

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	115,786,157	104,294,543	実質収支比率	3.2	2.0		
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	113,005,611	102,644,323	経常収支比率	89.4	91.8	( 99.8 )	( 101.4 )
					首都	×	歳入歳出差引	2,780,546	1,650,220	( 1 )				
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	645,172	316,839	標準財政規模	67,649,703	67,271,594		
							実質収支	2,135,374	1,333,381	財政力指数	0.80	0.79		
人口	22年国調(人)	337,634	産業構造 ( 5 )		中部	×	単年度収支	801,993	-203,865	公債費負担比率	14.9	16.0		
	17年国調(人)	323,719			過疎	×	積立金	427,296	14,181	健全化判断比率				
	増減率 (%)	4.3			山振	×	繰上償還金	6,012	82,481	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 6 )	26.01.01(人)	342,603	第1次	22年国調	1,812	2,396	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	338,624		1.3	1.6	指数表選定			実質単年度収支	1,235,301	-107,203	実質公債費比率	8.8	9.4
	25.03.31(人)	341,489	第2次	34,680	37,128			基準財政収入額	38,042,775	38,542,078	資金不足比率 ( 4 )			
	うち日本人(人)	337,435		24.1	24.6			基準財政需要額	47,884,617	48,250,171				
	増減率 (%)	0.3	第3次	107,204	107,811			標準税収入額等	49,681,436	50,259,968				
	うち日本人 (%)	0.4		74.6	71.6			経常経費充当一般財源等	61,477,684	61,618,848				
面積 (km <sup>2</sup> )	464.10						歳入一般財源等	76,977,276	73,553,730					
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	728													
世帯数 (世帯)	130,335													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	112,420,717	106,472,612			
	市区町村長	1	7,224		一般職員	1,810	5,777,520	3,192	うち公的資金	49,051,750	52,913,765			
	副市区町村長	2	7,089		うち消防職員	319	963,061	3,019	債務負担行為額(支出予定額)	16,753,684	9,587,457			
	教育長	1	6,256		うち技能労務職員	86	299,366	3,481	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,570		教育公務員	210	724,038	3,448	土地開発基金現在高	1,305,672	1,304,800			
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	積立金	4,629,391	4,202,095			
	議会議員	36	5,630		合計	2,020	6,501,558	3,219	現在高	609,375	557,027			
					ラスパイレース指数			102.2		財政調整基金				
										減債基金				
										その他特定目的基金	10,060,580	8,881,875		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(21)	大津市公園緑地協会	( 3 )		
(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(18)	滋賀県市町村職員研修センター	(22)	大津市勤労者互助会			
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(16)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(19)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	浜天津市開発			
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計	(20)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	大津市土地開発公社					
		(8)	駐車場事業特別会計	(13)	介護老人保健施設事業会計									

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	48,931,023	42.3	45,427,685 73.7
地方譲与税	782,800	0.7	782,800 1.3
利子割交付金	116,201	0.1	116,201 0.2
配当割交付金	193,164	0.2	193,164 0.3
株式等譲渡所得割交付金	346,299	0.3	346,299 0.6
地方消費税交付金	2,597,176	2.2	2,597,176 4.2
ゴルフ場利用税交付金	182,982	0.2	182,982 0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	279,872	0.2	279,872 0.5
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	256,301	0.2	256,301 0.4
地方交付税	11,838,508	10.2	10,829,437 17.6
普通交付税	10,829,437	9.4	10,829,437 17.6
特別交付税	1,009,067	0.9	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-
(一般財源計)	65,524,326	56.6	61,011,917 99.0
交通安全対策特別交付金	58,917	0.1	58,917 0.1
分担金・負担金	1,539,725	1.3	-
使用料	2,702,835	2.3	467,623 0.8
手数料	845,879	0.7	31 0.0
国庫支出金	19,178,355	16.6	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,512	0.0	16,512 0.0
都道府県支出金	5,673,808	4.9	-
財産収入	808,984	0.7	45,248 0.1
寄附金	14,808	0.0	-
繰入金	47,867	0.0	-
繰越金	1,650,220	1.4	-
諸収入	1,672,321	1.4	24,957 0.0
地方債	16,051,600	13.9	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,138,800	6.2	-
歳入合計	115,786,157	100.0	61,625,205 100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	43,917,295	89.8	401,830	-
法定普通税	43,917,295	89.8	401,830	-
市町村民税	23,001,041	47.0	401,830	-
個人均等割	455,350	0.9	-	-
所得割	19,283,385	39.4	-	-
法人均等割	734,019	1.5	-	-
法人税割	2,528,287	5.2	401,830	-
固定資産税	18,517,850	37.8	-	-
うち純固定資産税	18,373,201	37.5	-	-
軽自動車税	432,339	0.9	-	-
市町村たばこ税	1,966,025	4.0	-	-
鉱産税	40	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	5,013,728	10.2	-	-
法定目的税	5,013,728	10.2	-	-
入湯税	93,924	0.2	-	-
事業所税	1,416,466	2.9	-	-
都市計画税	3,503,338	7.2	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	48,931,023	100.0	401,830	-

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 現・計 (%)	年	年	年	年
市町村民税	98.8	95.1	98.7	95.2
純固定資産税	98.2	93.9	98.3	93.7

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	15,546,904	実質収支	813,779
下水道	3,953,351	再差引収支	-147,684
病院	1,907,340	加入世帯数(世帯)	46,629
介護サービス	397,298	被保険者数(人)	78,927
上水道	358,260	被保険者	保険料(料)収入額 88
国民健康保険	2,179,877	1人当り	国庫支出金 87
その他	6,750,778		保険給付費 279

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	649,347	0.6	-	649,347
総務費	14,376,895	12.7	474,730	8,959,835
民生費	43,310,808	38.3	709,231	21,730,420
衛生費	11,025,080	9.8	1,011,460	9,714,859
労働費	238,226	0.2	5,025	78,089
農林水産業費	818,097	0.7	104,981	519,699
商工費	952,321	0.8	70,385	794,195
土木費	14,315,466	12.7	5,737,931	8,814,409
消防費	3,548,899	3.1	599,057	2,970,892
教育費	11,270,670	10.0	3,559,985	8,001,511
災害復旧費	708,718	0.6	-	450,613
公債費	11,782,923	10.4	-	11,504,700
諸支出費	8,161	0.0	-	8,161
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	113,005,611	100.0	12,272,785	74,196,730

性質別歳出の状況(単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	59,204,415	52.4	38,330,461	36,990,520	53.8
人件費	19,056,290	16.9	17,195,743	16,626,232	24.2
うち職員給	12,438,610	11.0	10,836,937	-	-
扶助費	28,365,202	25.1	9,630,018	8,865,600	12.9
公債費	11,782,923	10.4	11,504,700	11,498,688	16.7
元利償還金	11,780,365	10.4	11,502,142	11,496,130	16.7
うち元金	10,103,495	8.9	9,825,272	9,819,272	14.3
うち利子	1,676,870	1.5	1,676,870	1,676,858	2.4
一時借入金利子	2,558	0.0	2,558	2,558	0.0
その他の経費	40,819,693	36.1	31,732,689	24,487,164	35.6
物件費	14,413,567	12.8	11,928,160	9,609,042	14.0
維持補修費	1,158,679	1.0	988,551	988,551	1.4
補助費等	14,021,550	12.4	9,276,297	6,930,115	10.1
うち一部事務組合負担金	27,608	0.0	27,608	27,608	0.0
繰出金	9,108,393	8.1	7,979,401	6,959,456	10.1
積立金	1,706,216	1.5	1,486,419	-	-
投資・出資金・貸付金	411,288	0.4	73,861	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,981,503	11.5	4,133,580	-	-
うち人件費	222,778	0.2	222,778	-	-
普通建設事業費	12,272,785	10.9	3,682,967	-	-
うち補助	7,725,023	6.8	426,718	-	-
うち単独	4,504,551	4.0	3,216,638	-	-
災害復旧事業費	708,718	0.6	450,613	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	113,005,611	100.0	74,196,730	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	342,603	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,624	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	115,786,157	千円	将来負担比率	28.7	%
歳出総額	113,005,611	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	2,135,374	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	67,649,703	千円			

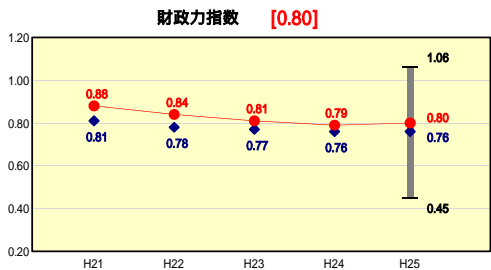


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

類似団体内順位 16/42 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70

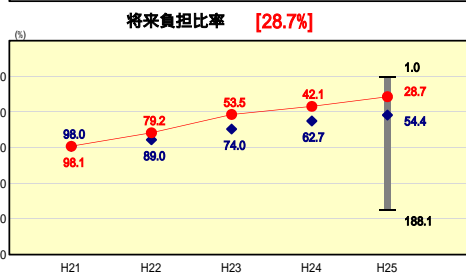
**財政力指数の分析欄**  
対前年度比0.1%上昇となり、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。類似団体と同様ではあるが、近年は低下傾向にあるため、(新)行政改革プランに沿った施策に予算を重点配分し、執行するとともに、少子高齢化や、公共施設の延命化・更新経費などの課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するために、財政の健全化に努める。



#### 将来負担の状況

類似団体内順位 14/42 全国平均 51.0 滋賀県平均 23.2

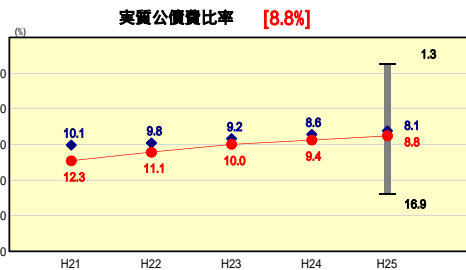
**将来負担比率の分析欄**  
対前年度比13.4%減の28.7%となり、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることによる市債の発行抑制や、公営企業等の経営の総点検を図るなど、さらなる指標の改善に努める。



#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 26/42 全国平均 8.6 滋賀県平均 9.5

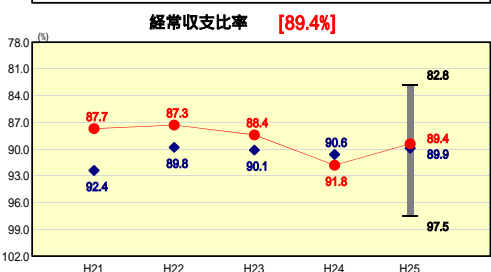
**実質公債費比率の分析欄**  
対前年度比0.6%の減となったものの、依然として類似団体平均を上回る結果となった。今後とも、(後期)集中改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。



#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 21/42 全国平均 90.2 滋賀県平均 86.8

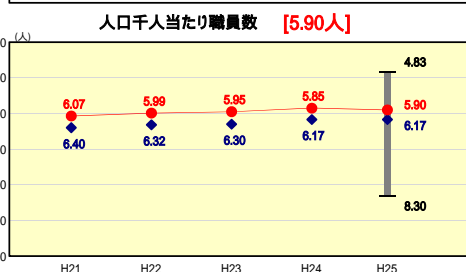
**経常収支比率の分析欄**  
対前年度比2.4%減の89.4%となり、僅かではあるが類似団体平均を下回った。歳入では、市税・普通交付税等の増加、歳出では、物件費・扶助費が増加したものの、人件費で給与の減額改定による減少したことなどで、比率が改善された結果となった。平成22年に策定した(新)行政改革プランの取組み期間である7年間のうち、後期3年間(平成25年度～平成28年度)の集中改革プランにおいて、各取組項目に目標を掲げ、その達成に取り組んでおり、今後とも、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指していく。



#### 定員管理の状況

類似団体内順位 14/42 全国平均 6.96 滋賀県平均 6.99

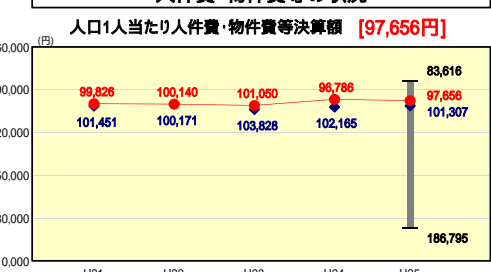
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
対前年度比0.05人の増加となったものの、平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、定員適正化計画による適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人事配置に努める。



#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 23/42 全国平均 116,288 滋賀県平均 109,852

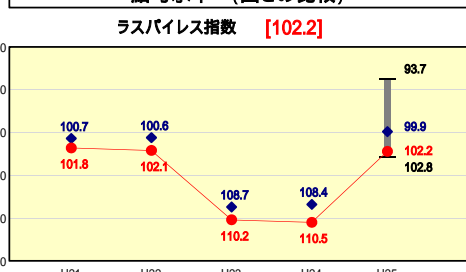
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
対前年度比870円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。人件費においては、(新)行政改革プランによる人員削減・手当ての独自カットの実施や、国からの給与費の削減要請、地方交付税の削減に伴う給与の減額改定により、対前年度比1.9%の減額となった。しかし、物件費では、光熱水費の増加や、ごみ焼却施設の操業停止に伴う処理経費の増加等により、対前年度比4.9%の増となり、人件費・物件費全体で増加となった。



#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 40/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
国家公務員の給与減額措置の終了、並びに職員構成の変動等により、前年度を8.3ポイント改善したが、全国市平均と比べると依然として高い水準にある。引き続き管理職員にかかる本給の独自カットを継続して行うほか、人事評価制度に基づき給与制度の運用を実施し、職員給与費の適正化に努める。



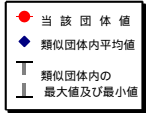
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

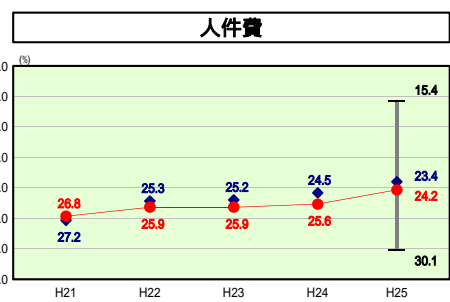
滋賀県大津市

## 経常収支比率の分析

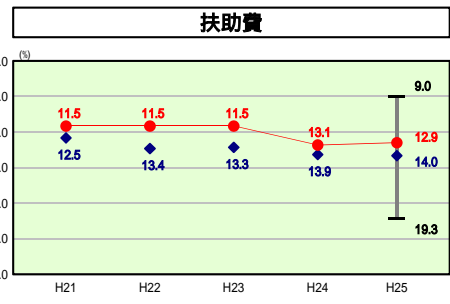
人口	342,603	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,624	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	115,786,157	千円	将来負担比率	28.7	%
歳出総額	113,005,611	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	2,135,374	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	67,649,703	千円			



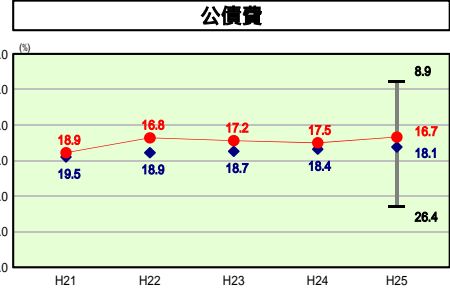
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



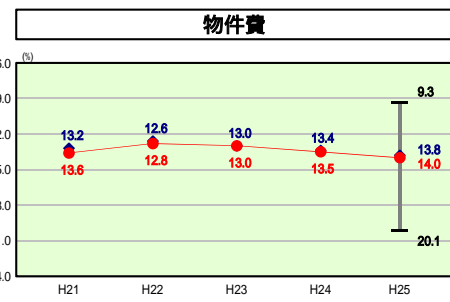
**人件費の分析値**  
職員給与の独自カットの継続や時間外勤務手当の縮減(平成25年度目標は、職員一人当たり対平成20年度比20%削減)など、改善に取り組んだ結果、前年比1.4%減の24.2%となったが、類似団体平均を上回っている。  
今後とも、時間外勤務の縮減、職員定数の適正化に向け、民間委託の推進などにより、人件費の削減に努める。



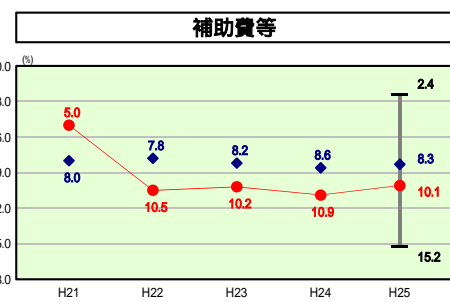
**扶助費の分析値**  
対前年度比0.2%減の12.9%となり、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。  
少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。



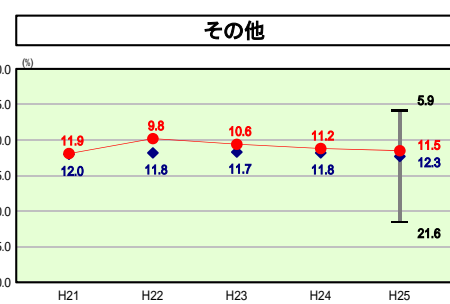
**公債費の分析値**  
対前年度比0.8%減の16.7%となり、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っている。  
今後とも、中期財政計画や、(後期)集中改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、指標の改善に努めていく。



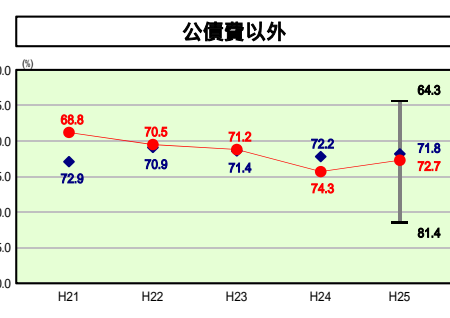
**物件費の分析値**  
対前年度比0.5%増の14.0%となり、類似団体平均を僅かながら上回っている。  
今後も、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



**補助費等の分析値**  
対前年度比0.8%減の10.1%となったものの、依然として類似団体平均を上回っている。  
今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適切な執行に努めていく。



**その他の分析値**  
対前年度比0.3%増の11.5%となり、若干、類似団体平均を下回っている。  
繰出金については、独立採算の原則のもと、適切な基準により、普通会計の負担軽減に努める。



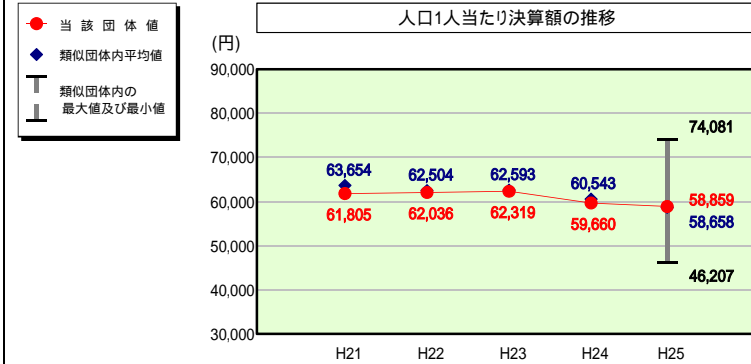
**公債費以外の分析値**  
対前年度比1.6%減少の72.7%となり、類似団体平均を上回っている。  
緊急性的確な市民ニーズの把握に努めるとともに、投資的経費の選択・重点化、経済性及び効率性を重視するとともに、工事手法等の見直しによるコスト削減を図る。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

滋賀県大津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

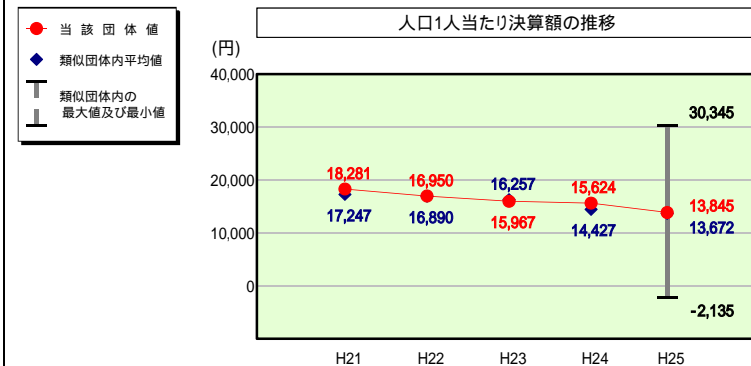
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,056,290	55,622	57,075	2.5
賃金(物件費)	1,235,917	3,607	2,378	51.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,287	13	1,348	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	684,422	1,998	648	208.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,465	1,038	1,701	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	222,778	650	1,326	51.0
退職金	1,394,054	4,069	5,838	30.3
合計	20,165,105	58,859	58,658	0.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	6.17	0.27
ラスパイレース指数	102.2	99.9	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

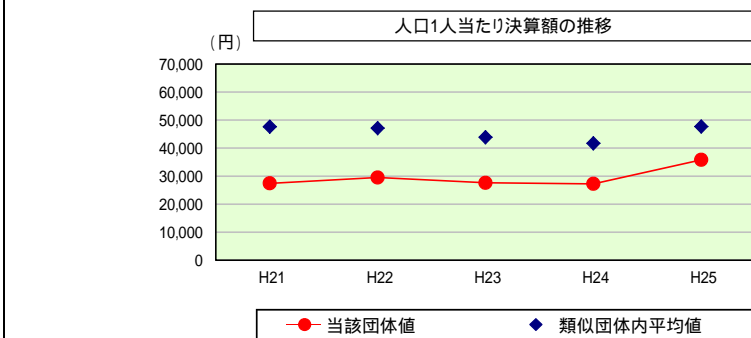


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,864,062	34,629	40,803	15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,708,972	13,745	10,245	34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	150,217	438	818	46.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,558	7	5	40.0
特定財源の額	2,966,544	8,659	8,579	0.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,016,069	26,316	30,169	12.8
合計	4,743,196	13,845	13,672	1.3

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

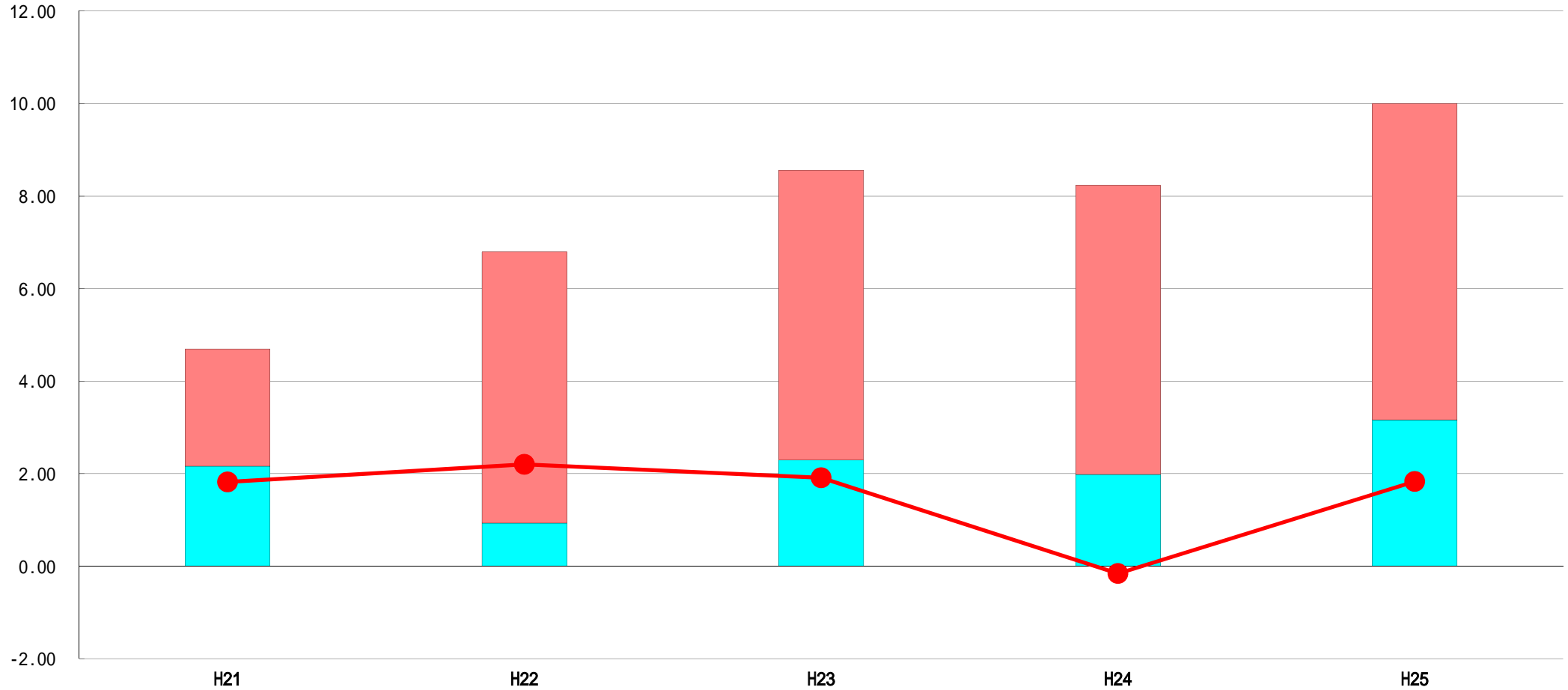
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	9,131,551	27,419	1.0	47,646	21.5	22.5
うち単独分	4,247,242	12,753	11.3	27,308	11.0	22.3
H22	9,874,869	29,519	7.7	47,155	1.0	8.7
うち単独分	4,293,278	12,834	0.6	26,802	1.9	2.5
H23	9,284,952	27,615	6.5	43,858	7.0	0.5
うち単独分	4,871,396	14,489	12.9	23,714	11.5	24.4
H24	9,302,509	27,241	1.4	41,705	4.9	3.5
うち単独分	4,083,717	11,959	17.5	22,742	4.1	13.4
H25	12,272,785	35,822	31.5	47,677	14.3	17.2
うち単独分	4,504,551	13,148	9.9	23,360	2.7	7.2
過去5年間平均	9,973,333	29,523	6.1	45,608	4.6	1.5
うち単独分	4,400,037	13,037	1.1	24,785	0.8	0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.53	5.86	6.26	6.25	6.84
 実質収支額		2.16	0.93	2.30	1.98	3.16
 実質単年度収支		1.82	2.20	1.91	0.16	1.83

## 分析欄

財政調整基金残高は、平成21年度から大幅に増加している。  
 実質収支額は、対前年度比1.18%増の3.16%となり、実質単年度収支が昨年度のマイナスからプラスに転じ、1.83%となった。

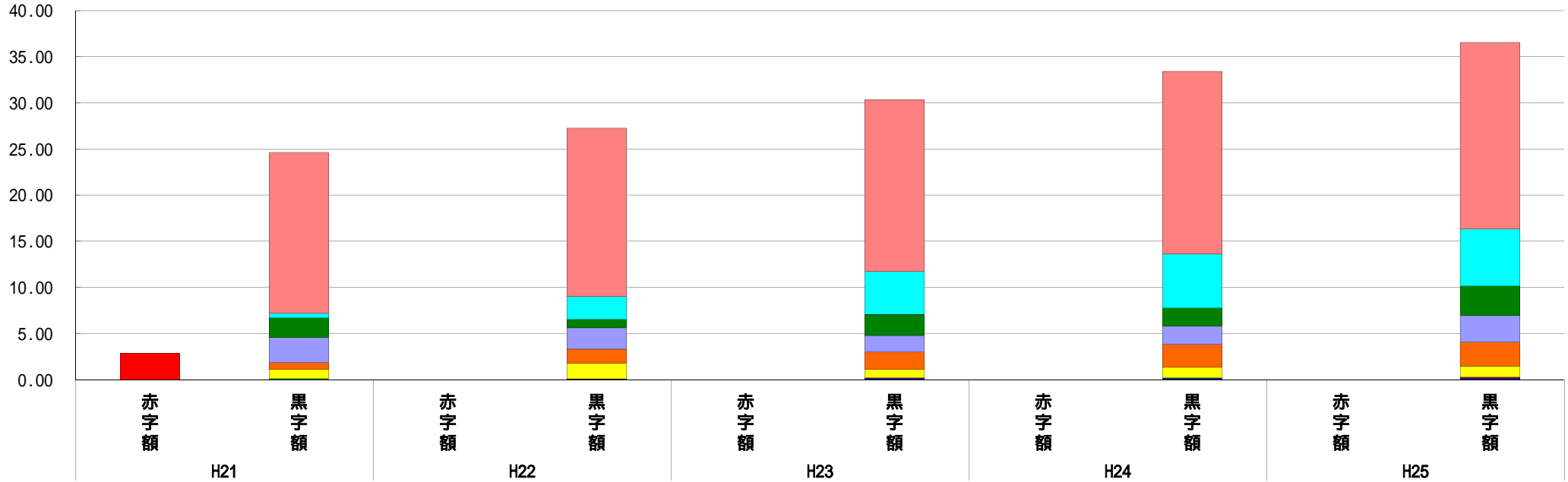
今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
ガス事業会計		17.38	18.25	18.61	19.76	20.20
下水道事業会計		0.52	2.46	4.68	5.87	6.20
一般会計		2.13	0.92	2.26	1.96	3.19
水道事業会計		2.73	2.30	1.74	1.99	2.88
病院事業会計		0.72	1.51	1.93	2.48	2.60
国民健康保険事業特別会計		1.02	1.71	0.93	1.12	1.20
介護保険事業特別会計		0.01	0.04	0.08	0.06	0.11
介護老人保健施設事業会計		0.02	0.01	0.01	0.04	0.08
その他会計 (赤字)		2.86	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.05	0.11	0.13	0.09

## 分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止した以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。

しかし、標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層に、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

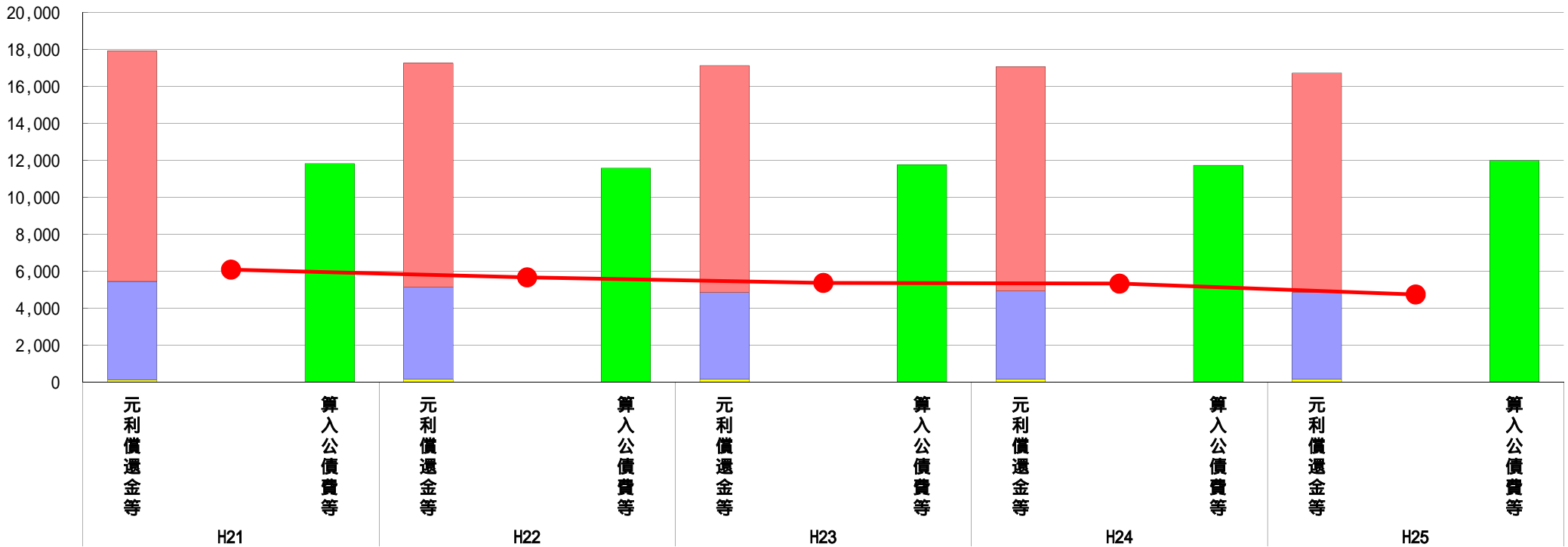


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

滋賀県大津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		12,470	12,125	12,269	12,122	11,864
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,315	4,966	4,700	4,788	4,709
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		127	153	153	152	150
	一時借入金の利子		6	9	5	2	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,829	11,582	11,758	11,730	11,984
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,089	5,671	5,369	5,334	4,742

**分析欄**

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、補償金免除繰上償還制度の活用により、実質公債費比率（分子）が減少傾向となっている。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

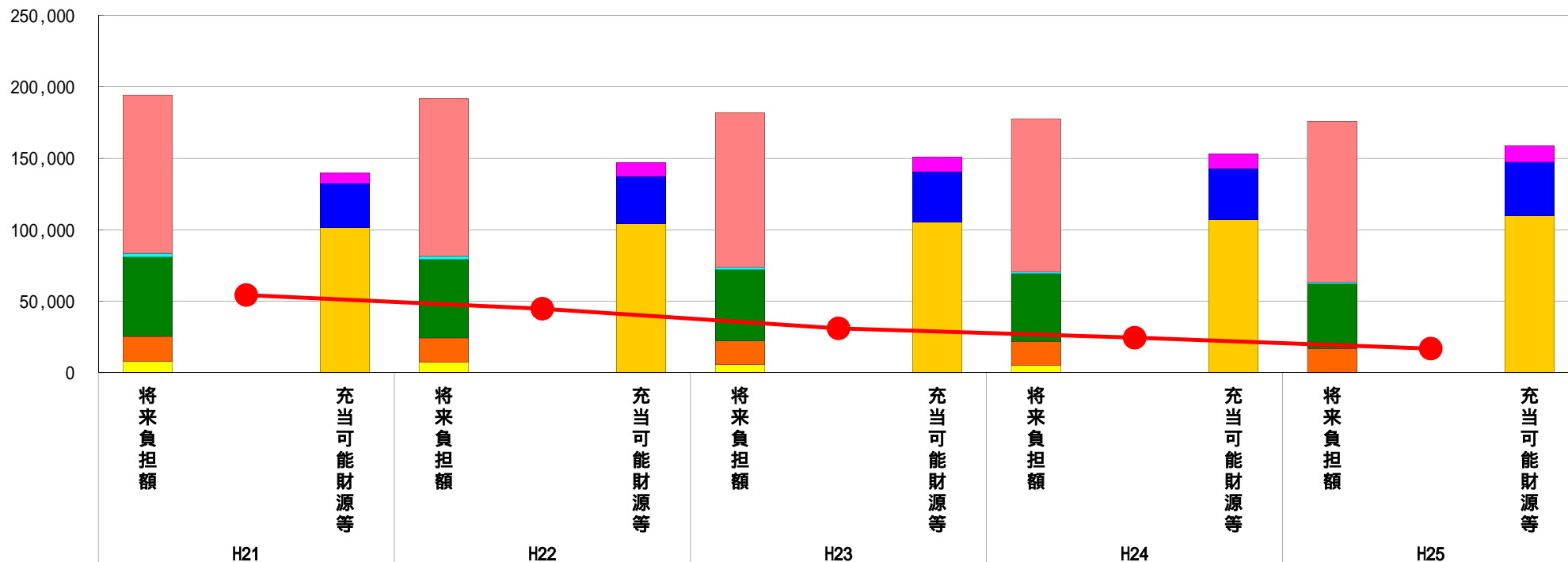
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		110,728	110,212	108,027	106,968	112,830
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,507	2,007	1,672	1,191	986
	公営企業債等繰入見込額		55,627	55,113	49,858	47,626	45,208
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		17,378	16,943	16,653	16,899	17,007
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,088	7,399	5,722	5,052	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,275	9,443	10,197	10,382	11,655
	充当可能特定歳入		31,159	32,840	35,170	35,876	37,672
	基準財政需要額算入見込額		101,553	104,560	105,495	106,924	109,858
(A) - (B)	将来負担比率の分子		54,341	44,832	31,069	24,554	16,846

## 分析欄

土地開発公社の解散に伴う地方債の現在高の増と設立法人等の負債額等負担見込額が皆減によって増となったが、公営企業債等繰入見込額が減となった。

また、充当可能財源等で充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増となったことで、全体として将来負担比率（分子）は毎年度、減少傾向にあり、改善している。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。